

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人武蔵野大学

(2) 大学名 武蔵野大学

(3) 大学の位置

〒135-8181

東京都江東区有明三丁目3番3号

〒202-8585

東京都西東京市新町一丁目1番20号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イワガミ トモヤス) 石上 智康 (平成25年2月)		
学長	(テラサキ オサム) 寺崎 修 (平成20年4月)	(ニシモト テルマ) 西本 照真 (平成28年4月)	退任のため(28)
学部長		(ラン ヒロタケ) 欒 殿武 (平成30年4月) (シメムラ ヨウイチ) 永村 陽 (平成28年4月)	選任のため(30) 選任のため(28)
学科長等		(クロキ タツオ) 黒木 達雄 (平成30年4月) (ラン ヒロタケ) 欒 殿武 (平成28年4月)	選任のため(30) 選任のため(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
グローバル学部 グローバルビジネス学科 学士(グローバルビジネス)	文学関係 経済学関係	4年	55人	- 年次人	220人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	55 (-) [-]		55 (-) [-]		55 (-) [-]		55 (-) [-]		1.07倍	—倍	
志願者数	744 (-) [30]	11 (-) [11]	402 (-) [41]	11 (-) [11]	685 (-) [46]	8 (-) [8]	971 (-) [43]				
受験者数	699 (-) [29]	11 (-) [11]	376 (-) [39]	11 (-) [11]	635 (-) [43]	8 (-) [8]	901 (-) [40]				
合格者数	100 (-) [25]	11 (-) [11]	119 (-) [29]	11 (-) [11]	126 (-) [28]	8 (-) [8]	157 (-) [34]				
B 入学者数	46 (-) [24]	11 (-) [11]	55 (-) [24]	10 (-) [9]	54 (-) [26]	8 (-) [7]	53 (-) [25]				
入学定員超過率 B/A	1.03		1.18		1.13		0.96				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	46 [24] (-)	11 [11] (-)	58 [37] (3)	11 [0] (10)	57 [27] (3)	8 [7] (-)	56 [27] (3)	8 [7] (-)	・1年次→2年次 転部転科により2人増(元)
2年次	/		42 [21] (-)	10 [10] (-)	50 [26] (-)	7 [7] (-)	53 [25] (-)	7 [7] (-)	
3年次	/		/		41 [22] (-)	10 [10] (-)	48 [23] (-)	10 [10] (-)	
4年次	/		/		/		40 [21] (-)	— [-] (-)	
計	57 [35] (-)	110 [68] (3)	167 [94] (3)	222 [95] (3)					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	46 人	5 人	平成28年度	5 人	2 人	進路変更(1人)、留学(1人)、除籍(1人)、[進路変更(1人)、除籍(1人)]
平成29年度	110 人	6 人	平成28年度	1 人	1 人	進路変更(1人)
			平成29年度	5 人	1 人	進路変更(2人)、経済的理由(1人)、勉学意欲喪失(1人)、[進路変更(1人)]
平成30年度	170 人	8 人	平成28年度	1 人	1 人	除籍(1人)
			平成29年度	5 人	3 人	修学意欲の低下(1人)、就職(1人)、[進路変更(1人)、除籍(2人)]
			平成30年度	2 人	2 人	[進路変更(1人)、就職(1人)]
令和元年度	222 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合計		19 人				

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{46} = \boxed{10.86} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{110} = \boxed{5.45} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{170} = \boxed{4.70} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{222} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(2 7 年)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。(グローバルビジネス学科)</p>	<p>留意事項</p>	<p>・退職者が出次第、助教や講師などの若手教員を順次採用し、教員の年齢構成の改善に努めると共に、学科教育を充実させる予定である。若手教員の育成にあたっては、本学の教員資格審査の際の基準となる教育業績及び研究業績の両面から行う。教育面においては、学生アドバイザー業務や学内外の講座等の担当、大学が有益と認めた社会活動・教育活動等への取り組み状況が評価対象となるため、積極的に上記業務に関わるよう指導する。研究面においては、学会の発行する学会誌への掲載や、研究機関等の発行する学会雑誌や研究報告書への論文掲載、研究紀要等への積極的投稿が教員資格審査の対象となるため、学内特別研究費制度や図書出版助成制度を活用させて、若手教員の研究活動を積極的に支援する。(28)</p>
	<p>・人間科学部人間科学科(通信教育課程)及び教育学部児童教育学科(通信教育課程)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>・平成29年度に、人間科学部人間科学科(通信教育課程)については入学定員を300人から250人に、教育学部児童教育学科(通信教育課程)については入学定員を50人から17人に、3年次編入学定員を150人から85人に減じることで、定員充足率を改善する予定である。(28)</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (28年)</p>	<p>グローバル学部グローバルビジネス学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員2名のうち1名は任期付き特任教員、1名は完成年度までの任期としている。 当該教員の退職後は、50歳台以下の教員を採用する予定である。(29)</p>	<p>未履行</p>	<p>退職者が出次第、若手教員を採用し、教員の年齢構成の改善に努めると共に、学科教育を充実させる予定である。 若手教員の育成にあたっては、本学の教員資格審査の際の基準となる教育業績及び研究業績の両面から行う。 教育面においては、学生アドバイザー業務や学内外の講座等の担当、大学が有益と認めた社会活動・教育活動等への取り組み状況が評価対象となるため、積極的に上記業務に関わるよう指導する。 研究面においては、学会の発行する学会誌への掲載や、研究機関等の発行する学会雑誌や研究報告書への論文掲載、研究紀要等への積極的投稿が教員資格審査の対象となるため、学内特別研究費制度や図書出版助成制度を活用させて、若手教員の研究活動を積極的に支援する。(29)</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (29年)</p>	<p>該当なし</p>				
<p>設置計画履行状況 調査時 (30年)</p>	<p>該当なし</p>				

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。